

「大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略」の数値目標及びKPIの進捗状況について

資料1-1

基本目標1 だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
①	新規就農者累計人数(人)	-	302	322	353	366	377	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R5単年度実績は13人となり、単年度で見ると新規就農者は減少しているが、目標達成に向けて順調に推移している。 【課題】希望する就農形態が多様化していることから、サポート体制を強化していく必要がある。また、移住による地縁のない就農希望者が増加しており、その対応も課題となっている。	新規就農者研修施設において、多様化する就農形態に対応できる体制を整備し、資金・技術面での支援を強化するとともに、研修終了後も継続してサポートしていくことで、新規就農者の増加と就農後の定着を図っていく。また、移住による就農希望者には、農業者同士の交流や農地の斡旋等の支援も強化していく。	農業振興課
②	新規雇用創出累計人数(人)	-	126	161	232	282	600	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】人手不足などにより有効求人倍率は高い水準にあり、雇用につながりやすい環境にある。 ※R5単年度実績=50人 【課題】求職に偏りが生じており、人材の確保に苦慮している企業があるほか、求人と求職のミスマッチなどにより、早期離職が課題となっている。生産年齢人口の減少により、全国的な人手不足で人材獲得競争が激化していることから、求職者に選ばれる企業づくりを促進していく必要がある。	企業の手不足など労働需給情勢の変化に合わせ、ハローワーク大曲や県と連携しながら、人材確保や早期離職の防止に向けた取組に努めていく。また、働きやすい職場環境の整備など、企業の魅力や価値向上に向けた取組を後押ししていく。	商工業振興課

■ 重要業績評価指標(KPI)

(1) 未来を見据えた「だいせん農業」の確立

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
1	新規就農者研修施設累計研修者数(人)	78	90	97	105	110	127	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R5年度修了生は5人となり、単年度で見れば減少傾向となっているが、目標達成に向けて順調に推移している。 【課題】多様化する新規就農者のニーズに対応していくため、研修内容の充実を図っていく必要がある。	既存のプログラムにとらわれず、場外での研修も積極的に取り入れるなど、多様化するニーズに対応し、充実した研修を行える環境を整備していく。	農業振興課
2	認定農業法人数(法人)	96	121	125	128	130	137	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】ほ場整備を契機とした認定農業法人の新設が増加しており、今後も継続的に進む見込みである一方、構成員の高齢化により、経営維持が困難となっている法人も見受けられる。R5単年度実績は、2法人の増加(新設7、解散4、非更新1)となっている。 【課題】構成員の高齢化などにより、今後、経営維持が困難となる法人がさらに増加していくことが懸念される。	引き続き法人新設に向けた支援とあわせ、法人設立後の経営安定化を重点的に支援していくとともに、後継者の確保や法人の統合、集落営農の法人化など、関係機関と連携を図りながら効果的な取組を検討していく。	農業振興課
3	大豆の収穫量(kg/10a)	171	142	216	178	120	220	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】記録的な高温による生育不良に加え、収穫期の長雨等の影響により、収穫量が大きく減少し、品質の低下もみられた。 【課題】栽培技術については一定の向上が見られるものの、収量はその年の天候に左右される状況にあり、安定化が課題となっている。	天候に大きく左右されない安定生産を目指し、今後も関係団体との情報共有や現地検討会を通じて、栽培技術の普及と向上を図っていく。	農業振興課
4	特別栽培米の作付面積(ha)	177	168	172	187	195	298	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】食の安全性に対する意識の高まりや販売戦略の転換などにより、特別栽培米の需要が高まっており、作付面積は増加傾向となっている。 【課題】特別栽培米の作付は、生産コストや労力負担が大きく、農業者の負担軽減が課題となっている。	栽培技術の普及などにより、生産に対する負担軽減を図りながら、今後もJA等関係団体と協力し、新品種である「サキホコレ」等を対象に、作付面積の拡大に努めていく。	農業振興課
5	学校給食における地場産利用率	50.5	37.6	49.5	45.1	28.9	51.0	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】地場農畜産物を使用した特別給食の日を設けるなど、利用率向上に向けた取組を行っているものの、学校給食における地場産利用率は、仕入額をもとに算出していることから、年度によりばらつきが生じており、R5年度は大きく減少している。 【課題】学校給食の献立表は、提供の一月以上前に作成するため、食材の調達には生産者、JA、給食センターの需給のタイミングが合わなければ難しいほか、特に農作物については気候による収穫量の変動が大きいことから、安定供給が課題となっている。	意見交換や情報共有などにより関係者と連携を図りながら、特別給食の日を継続するなど、引き続き地場産利用率の向上と、児童生徒への地場農畜産物の周知に努めていく。	農業振興課

6	いぶりがっこ用原料大根出荷量(t)	41	69	307	201	204	200	A 最終目標をすでに達成	【現状】播種時の長雨や記録的な高温による生育不良等が懸念されたが、適切な栽培管理と作付面積の拡大(拡大面積7.79ha)等により、昨季と比較して出荷量が増加した。 【課題】生産量の増加に向け、作付面積の拡大や生産者の栽培技術の向上を図るとともに、いぶりがっこの消費拡大に向けた取組を推進していく必要がある。	県やJA等関係団体と連携し、各生産者への栽培技術指導を行いながら、市の園芸振興作物として、水田活用の産地交付金を活用し、作付面積の拡大を促進していく。また、いぶりがっこ生産者協議会等と連携し、いぶりがっこの消費拡大に向けた取組(ブランディング、開発等)を検討、実施していく。	農業振興課
7	農業者ビジネス塾の卒業生による累計起業数(件)	-	0	0	1	1	3	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】農業者ビジネス塾については、R3年度から合計で21名の参加があったが、起業につながった方は1名のみとなっている。近年は、すでに起業している方や農業法人への就職を検討している方の受講も増加しており、新たに起業を目的とした受講者は減少傾向にある。 【課題】農業者ビジネス塾受講者の拡大を図りながら、起業に向けた支援に加え、第2創業や他産業からの参入など、ニーズにあわせた支援も検討していく必要がある。	引き続き農業者ビジネス塾の卒業生へのフォローアップを実施していくとともに、若者チャレンジ推進室をはじめ、他部署とも連携しながらサポート体制を整え、起業に結びつけていく。	農業振興課
8	産・学・官・金連携による加工品開発累計件数(件)	-	3	5	8	12	15	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R5年度は、大仙市産米・大豆を使った低塩発酵食品「大仙醬」を使った杜仲豚と中秋月夜(ジャンボウさき)の肉みそ2品と、大曲農業高校と地元お菓子業者が連携し、大仙市産米粉やポン菓子を使ったお菓子2品を開発しており、開発件数は着実に増加している。 【課題】開発した加工品の商品化に向け、参画する民間企業の掘り起こしやマッチング等が必要である。	引き続き産学官金の連携を強化しながら、市内の農畜水産物を活用した加工品開発を促進し、商品化につなげていく。	農業振興課
9	スマート農業機械の導入累計件数(件)	-	73	118	163	210	200	A 最終目標をすでに達成	【現状】農業者の高齢化や担い手不足などを背景に、農作業の負担軽減と生産の効率化に向けたスマート農業機械の導入が進んでいる。課題となっていた通信環境については、西仙北支所、太田支所に衛星の位置情報を補正するRTK基地局を設置し、市内全域での運用を開始している。汎用性の高いドローンを除くスマート農業機械(稲作用)のR5単年度の導入実績は47件となっている。 【課題】担い手不足の解消に向けて農作業の省力化、低コスト化を図るため、RTK基地局への加入促進やスマート農業機械のさらなる導入に向けた取組を行っていく必要がある。	㈱クボタ、㈱秋田クボタと締結したスマート農業等に関する連携協定のもと、RTK基地局への加入促進とスマート農業機械の導入を支援し、スマート農業のさらなる推進を図っていく。	農業振興課
10	秋田林業大学校累計研修者数(人)	-	21	25	26	28	30	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R5年度は、西仙北地域の地元業者が講師となり、林業大学校の協力のもと、西仙北高校と植樹交流会を実施した。こうした関係団体と連携した中学生に対する林業の普及啓発などの取組も一助となり、一定数の研修者を確保できているものと考えている。 ※R5単年度実績=2人 【課題】従事者の高齢化が急速に進んでいることから、より多くの人材を安定的に確保していく必要がある。	R3年度から、森林環境譲与税を活用し、中学生、高校生を対象とした「先輩フォロワーとのジョイントミーティング」を開催しており、引き続き林業を職業として認知する機会を創出していくとともに、植林体験などの実体験を交えながら、林業や森林の魅力などの普及啓発を図っていく。	農林整備課

(2) 地場産業の振興と人材の確保

No.	指標名	基準値(H30)	実績値				目標値(R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
11	就職を希望する新規高卒者の県内就職希望率(%)	73.7	77.2	80.5	78.8	76.7	77.0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍の影響が緩和されたことにより、控えていた県外企業への就職の動きが見られるが、就職に対する価値観の変化に加え、企業インターンシップや職場見学を通じた企業情報の発信などの取組も一助となり、高い水準を維持している。 【課題】依然として県内就職率は高い水準だが、県外就職の流れが再加速することが懸念されるほか、就職後の定着が課題となっている。	コロナ禍後もワークライフバランスを重視して県内就職を希望するケースが増えているとの指摘もあることから、企業インターンシップ等の実施に加え、女性をはじめ誰もが働きやすい職場環境の整備など、企業の魅力や価値向上に向けた取組を後押ししていく。また、職場見学などの各中学校・高校と企業との交流を働きかけるなど、市内企業の取組をPRする機会の創出に努めるほか、新卒者の入社に係る準備費用の一部を負担する入社準備助成金制度の周知を図り、市内企業への就職を促進する。	商工業振興課
12	インターンシップ受入企業数(社)	16	16	15	14	15	30	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】インターンシップ事業については、人材確保の一助として企業から一定の理解を得られているが、コロナ禍の影響などにより、R2年度から横ばい状態で推移している。 【課題】受入可能企業の業種に偏りがみられることから、大学生等の希望業種と一致せず、インターンシップ制度が利用されないケースもあることから、受入企業の多様化を図る必要がある。	大学に対する受入企業の情報提供に加え、インターンシップ制度の意義や人材獲得応援事業補助金等の支援制度に対する企業の理解促進を図ることで、大学生等と地元企業のマッチングを促していく。	商工業振興課

13	高卒者の3年以内離職率(%)	38.0	33.4	31.8	29.4	30.7	34.5	A 最終目標をすでに達成	【現状】職場定着セミナーなど、職場環境の改善と人材の育成に係る事業の実施に努めてきた結果、離職率は着実に改善してきている。 【課題】男女比で見ると男性が29.0%、女性が33.2%となっており、女性の離職率が高いことから、引き続き女性の離職率の改善に向けた取組を強化していく必要がある。	さらなる離職率の改善に向け、県やハローワークと連携しながら、働きやすい職場環境づくりに向けた企業の取組を応援していく。	商工業振興課
14	販路開拓支援によるビジネスマッチング提案件数(件)	-	1	2	3	2	10	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】大仙市企業連絡協議会を中心に会員間でのビジネスマッチングを行っている。 【課題】ビジネスマッチングにより、新規事業・分野の開拓、新たな取引先の獲得、他社との連携による商品等の付加価値向上など、企業の発展や収益増などにつながることから、同協議会の会員間だけではなく、市内外を問わず、より多くの事業者同士のマッチングを進める必要がある。	市内企業間にとらわれず、オンラインセミナー等も活用しながら、様々な機会を捉えて県内外の企業等とのマッチングを進めていく。	企業立地推進課
15	中小企業振興資金融資件数(件)	350	87	99	147	195	385	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍の影響により、R2年度に大きく減少したが、それ以降は順調に増加している。 【課題】長引く原油・原材料価格等の高騰の影響などを踏まえ、資金需要に合わせて柔軟に対応していく必要がある。	経済情勢や資金需要の動向などにあわせて、適切な見直しを図りながら現行制度を継続していく。	商工業振興課

(3) 地域資源を活かした産業の創出と育成

No.	指標名	基準値(H30)	実績値				目標値(R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
16	市内花火会社の常用雇用数(人)	71	71	71	70	78	92	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍の花火需要減少により、雇用者数は伸び悩んでいたが、コロナ禍後の需要増加で人手不足となり、R5単年度で8人増加している。 【課題】市内花火会社各社への聞き取りによると、依然として人手不足の状況が続いており、人材の確保が大きな課題となっている。	海外の花火競技大会への出場により、海外での「大曲の花火」の知名度を高めるとともに、国内外に同大会での実績や「大曲の花火」の魅力などを発信することで、花火会社への就職希望者の掘り起こしにつなげていく。	花火産業推進課
17	市内花火会社煙火出荷額(百万円)	964	393	344	834	1,222	1,270	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍の花火需要減少により、出荷額は落ち込んでいたが、コロナ禍後の需要増加でR5年度は、これまでの最高額となっている。 【課題】目標値に対して順調に推移しているが、人手不足により、すべての発注に対応できていない状況にある。	人手不足により、コロナ禍後の花火需要の増加に対応できていない状況にあることから、上記と同様に、「大曲の花火」の魅力発信などにより、花火会社への就職希望者の掘り起こしを図るなど、花火需要に対応できる体制の整備につなげていく。	花火産業推進課
18	新規誘致企業累計数(社)	7	12	13	14	15	17	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】経済状況の回復傾向を背景に企業の設備投資意欲が高まっていることに加え、国や県と連携した積極的な企業誘致活動を行っており、着実に誘致企業数は増加している。 ※R5単年度実績=1社 【課題】有効求人倍率が高止まりする中、業種によっては人手不足の状況が続いているが、求職ニーズが高く、市内で不足する情報関連業や事務関連の企業の進出が求められている。	景気や企業立地の動向を注視しながら、今後も県と連携して進出企業の掘り起こしや積極的な誘致活動を行っていく。また、誘致企業の受け皿となる新たな企業団地についても、早期の整備完了と完売に向けて取組を進めていく。	企業立地推進課
19	創業者累計件数(件)	-	69	87	109	120	155	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R5単年度の創業者数は11件となっており、前年度の22件から半数に大きく減少しているものの、目標達成に向けて着実に推移している。 【課題】Aターン創業や第二創業といった創業に意欲的な方が多く見られることから、その実現に向け、引き続き必要な情報提供と創業後のリスク軽減対策を講ずる必要がある。	R2年度に更新した創業支援事業計画に基づき、引き続き商工団体や金融機関と連携しながら、潜在的創業者の掘り起こしや創業希望者へのきめ細かなサポートに努めていく。	商工業振興課

(4) 商業の振興と魅力向上

No.	指標名	基準値(H30)	実績値				目標値(R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
20	がんばる商店等支援事業の利用団体数(団体)	5(R1)	4	6	4	8	5	A 最終目標をすでに達成	【現状】コロナ禍後の経済活動の回復に伴い、若手店主等のグループによる新たな活動が活発化してきており、目標を上回る数値となっている。 【課題】既存事業への利用が依然として多いことから、事業のブラッシュアップを促すため、より効果が見込める制度設計への見直しなどが必要である。	商店等グループの自発的な活動は、各商店や商店街等の魅力向上、地域経済の持続的な発展に欠かせないものであることから、原油・原材料価格等の高騰が地域経済に与える影響を見極めつつ、必要に応じて制度の見直しを図りながら、継続して支援を行っていく。	商工業振興課

基本目標2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
③	本市への移住者数(人)	-	405	382	325	426	550	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】コロナ禍での地方移住への関心の高まりに加え、移住促進に向けた各種取組の実施なども一助となり、移住者が大きく増加したものと捉えている。一方で、コロナ禍による影響が緩和されたことで、再び人の流れが首都圏に向けており、今後さらなる加速が懸念される。 【課題】高校卒業から大学卒業までの年齢にあたる18歳～22歳人口の社会減の抑制が急務となっており、価値観や考え方の変化、生活スタイルの多様化などを捉えた取組を進めていく必要がある。	関係部署と連携を図りながら、第3期移住・定住促進アクションプランに基づく施策を効果的に展開し、さらなる移住・定住の促進を図っていく。また、R6年度においては、首都圏在住の女性を対象に魅力体験女子ツアーを開催しており、社会減が特に顕著な18歳から39歳の女性をターゲットに大仙市の魅力をPRすることなどにより、移住者の増加につなげていく。	移住定住促進課
④	Aターン就職者累計人数(人)	-	77	160	218	294	430	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R5年度のAターン求職者129人のうち、就職者数は男性が5割、女性が7割を超え、前年度(男女ともに4割)と比較すると、特に女性の割合が大きく上昇している。 ※R5単年度実績=76人(男39人、女37人) 【課題】成果の一方で、Aターン求職者のうち、約4割の方が就職に結びついていない状況にあることから、希望する方を就職につなげられるよう取組を強化していく必要がある。	市内企業への就職を促進するため、帰省のタイミング等で一般求職者を対象とした企業説明会を実施するほか、県外への進学・就職者に対し、市内の企業や求人などの各種情報を積極的に発信していく。	商工業振興課

■ 重要業績評価指標(KPI)

(1) 移住・定住とAターンの促進

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
21	移住体験(お試し移住)提供事業実施累計件数(件)	4	6	7	12	17	39	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】R5年度は4件のオーダーメイド型の移住体験に加え、冬満喫移住体験ツアーを開催した。 【課題】より多くの方から移住体験に参加していただき、本市での暮らしを少しでも明確にイメージしていただけるよう、体験メニューの充実を図っていく必要がある。	オーダーメイド型の移住体験や教育留学も想定した子育て世帯を対象とした企画型移住体験など、移住希望者のニーズを把握しながら、体験メニューの充実とPRの強化により、移住体験者の拡大を図り、本市への移住後の暮らしをできる限り明確にイメージしていただくことで、移住者の増加につなげていく。	移住定住促進課
22	雇用助成金(Aターン枠)交付対象者累計数(人)	25	36	45	52	58	95	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】リモート形式による企業説明会や面接の環境が整えられたことで、気軽に参加可能となり、県外在住者のAターン雇用につながっている。※R5単年度実績=6人 【課題】Aターン求職者の約4割は就職につながっていないことから、Aターン者にメリットのある制度を検討し、Aターン雇用を促進していく必要がある。	市内企業への就職促進を図るため、県外への進学・就職者に対し、市内の企業や求人などの各種情報を積極的に発信するほか、Aターン者の就職に伴う引越越し費用や被服費などの費用の一部を補助する入社準備助成金制度の周知を図り、雇用促進に努めていく。	商工業振興課
23	中核拠点(大曲ヒカリオ)周辺の平日歩行者通行量(人)	3,234 (R1)	-	2,611	2,525	2,075	3,600	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】R4年度の数値から大きく減少している。歩行者の特徴として、朝夕は通勤、通学、日中は買い物、通院、施設利用者が多く、大曲ヒカリオ周辺の魅力低下につながっていると考えられるほか、人口減少や少子高齢化の進行なども影響しているものと捉えている。 【課題】大曲ヒカリオ周辺の歩行者を増やすためには、日常的に利用される都市機能施設の維持・充実に加えて、新たな人の流れを生み出す、まちのにぎわいづくりなどの取組が必要である。	大仙市立地適正化計画に定める都市機能誘導区域への医療、福祉、商業などの生活利便施設の集積を進め、都市機能の維持・向上を図っていく。また、関係部署や民間団体等と連携を図りながら、中心市街地の魅力向上に取り組んでいく。	都市管理課
24	大仙ふるさと博士の累計認定者数(人)	5,355	8,451	9,514	11,155	12,326	15,000	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】各小中学校において、地域や企業と連携を図りながらふるさと教育を実践してきた成果と考える。※R5単年度実績=1,171人 【課題】より多くの児童生徒が参加し、地域への理解を深め、ふるさとへの愛着を高めることができるよう、活動メニューや訪問先企業の拡充、柔軟な実施期間の設定が必要である。	ふるさとに対する理解や愛着をより深められるよう、新たな体験活動や職場訪問先の開拓に努めるとともに、企業等にとっても自社をPRする有効な機会であることから、取組の趣旨を理解いただき、柔軟な対応をいただけるよう企業等と協議を続けていく。	教育指導課

(2) 関係人口の創出と拡大

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
25	市公式SNSアカウントへの登録者数(人)	3,600	9,918	12,277	16,205	21,003	20,600	A 最終目標をすでに達成	【現状】市のSNSアカウントは、主に市民向けとして、防災や災害情報に特化したXや、防災・災害情報を含め、日々の暮らしに密着した情報を発信しているLINE、そして、祭りやイベントなど、市外の方にも向けた視覚的な情報を発信しているfacebook、instagramなど、それぞれの特徴を生かした発信を行っている。新規登録者は、すべてのアカウントで増加傾向で推移しており、多くはLINEが占めている。効果的な情報発信に努めてきたことに加え、R5年度は熊の出没が相次いだことから、情報入手のため登録者が増加したものと捉えている。 【課題】SNSは即時性や拡散性が高く、リアルタイムに広く発信する上で有効な媒体であることから、さらなる登録者の増加を図るとともに、関係人口の創出・拡大に向け、効果的な情報発信に努めていく必要がある。	引き続き、市民の皆さんが必要な情報を入手できるよう、即時性を生かした情報発信に努めるとともに、各種手続きや施設予約などの機能搭載を検討していく。また、拡散性を生かし、情報の選択や発信方法の工夫を図りながら、さらなる関係人口の拡大に向けたプロモーション活動を展開していく。	広報広聴課
26	ふるさと納税による寄附件数(件)	2,410	6,666	9,915	13,283	13,335	24,000	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】ふるさと納税受付サイトや返礼品を充実させたことなどにより、R3、4年度は大きな伸びとなったが、R5年度の寄附件数、金額は前年度から微増の13,335件、428,897,600円にとどまっている。 【課題】寄附件数及び寄附金額のさらなる増加を図るためには、返礼品は「寄附金額の3割以下」及び「地場産品」とする国が定めた基準を満たしたうえで、寄附者のニーズに合った魅力的な返礼品を取り揃える必要がある。	特産品であるお米を中心に、地域資源を活用し、体験型を含めた返礼品の充実を図るとともに、現地決済型や後払い型のふるさと納税制度について情報収集に努めるほか、ワンストップ特例申請のオンライン受付など、寄附者の利便性向上につながる取組を積極的に進め、寄附件数と寄附金額のさらなる増加を目指していく。また、地域の課題解決を通じた関係づくりにもつながるCF型ふるさと納税の活用に向け検討を進める。	移住定住促進課

(3) 観光振興と交流人口の拡大

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
27	観光消費による経済波及効果額(百万円)	17,401	8,372	9,084	14,995	14,264	19,300	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍による行動制限の緩和に伴い、観光入込客数はR4年度から回復基調となっているが、依然としてコロナ禍前の水準までには回復しておらず、波及効果も横ばいで推移している。 【課題】多様化する観光ニーズに対応できる人材の育成や新たな観光コンテンツの開発、年間を通じた観光誘客施策の推進が必要である。また、インバウンドについては、リピーターの増加に伴い、いわゆる「ゴールデンルート」以外にも脚光があたりつつあることから、そうした需要も的確に取り込んでいく必要がある。	市内に3駅ある「道の駅」と連携し、市産食材や地酒等、本市を訪れなければ手に入らない商品の開発や地域資源を最大限に活用した観光コンテンツの造成に取り組み、観光消費の増加につなげていく。	観光交流課
28	花火資料の累計収集点数(点)	15,099	16,967	17,666	21,493	22,100	23,000	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍による影響が緩和されたことにより、国内の花火大会が再開していることから、ポスターやパンフレット等の資料収集も再開している。 【課題】デジタル化が進み、パンフレット等を印刷しない花火大会が増えてきていることから、デジタル資料としての収集や活用方法を検討する必要がある。	引き続き、資料の充実に努めるとともに、魅力ある企画展示の実施など、収集した資料の発信や活用を進め、花火の伝統・文化的価値の向上につなげていく。	花火産業推進課
29	スポーツ合宿実施団体数(団体)	34	0	3	13	18	36	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】コロナ禍による影響が緩和されたものの、数年間合宿を実施しなかった団体が、合宿地の見直しや合宿のあり方について検討したことなどを受け、コロナ禍前までには回復していない状況である。 【課題】高校や大学の野球競技の合宿が多く、合宿希望日が重複してしまう状況にあるほか、屋内競技や多目的人工芝グラウンドへの合宿誘致など、新たな競技種目の誘致が課題である。	令和5年7月にオープンした多目的人工芝グラウンドや比較的合宿での利用が少ない屋内体育施設を積極的にPRし、新規団体の獲得に向け誘致活動を強化していく。また、合宿実施時のサポートを充実させることで、リピート団体の確保につなげていく。	スポーツ振興課

(4) 地域資源を活用したインバウンド観光の推進

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
30	外国人宿泊者数(人)	1,996	123	250	902	2,056	3,257	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍からの回復基調が鮮明となり、円安の影響も相まってインバウンド需要が高まっており、今後もさらに増加することが見込まれる。 【課題】多言語での案内やWi-Fi、キャッシュレス決済等の環境整備のほか、インバウンド需要を引きつける観光コンテンツの造成が必要である。	本市における観光案内の重要拠点である市観光情報センターの案内機能の強化を図るとともに、訪日外国人の受入環境の整備を進めるほか、大仙市に行きたいと思っただけ「体験」、「感動」、「学び」の観光コンテンツの造成を進める。	観光交流課
31	クルーズ船寄港時の観光PR回数(回)	3	0	0	0	0	6	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】昨年度の本県への寄港数は過去最多となったが、観光PRの実施には至らなかった。R6年度も昨年度と同程度の寄港が予定されている。 【課題】乗客のニーズに即したツアーの造成や、現地での受け入れ体制の構築が必要である。	寄港地の秋田港から比較的アクセスが良好な地域を対象としたオプションツアーの造成を旅行者者とともに企画する。	観光交流課

基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
⑤	子育て支援の満足度(%)	47.4 (R1)	51.0	48.6	50.0	49.1	70.0	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】R1年度に設置した「子育て支援制度等検討会議」のもと、子育て支援制度等の抜本的な見直しを行い、R2年度から医療費や保育料の無償化、出産祝い金の交付などの経済的支援のほか、子どもの遊び場である公園の重点的な整備や放課後児童クラブの新増設など、子育てしやすい環境づくりを総合的に進めている。こうした取組なども一助となり、基準値を上回っているものの、ほぼ横ばいで推移しており、現時点で目標値の達成は困難な状況となっている。 【課題】満足度を高めていくためには、子育て世代のニーズに合った支援施策の検討が必要であり、ニーズと効果を見極めながら、子育てしやすい環境の充実に取り組んでいく必要がある。	あらゆる施策に子どもや子育て世帯の目線を取り入れながら、引き続き子育てしやすい環境の充実に取り組んでいく。とりわけ、子育て世代にニーズの高い屋内遊び場施設については、アンケートに必要な設備や機能などのニーズを把握しながら整備を進めていく。また、保育所の申込みなどの申請手続きについては、積極的に電子化を進め、利用者の利便性向上や業務効率化などを図っていく。	こども政策課
⑥	出生数(人)	438	357	375	364	308	520	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】子育て支援制度の充実に図ってきたことも一助となり、R3年度は増加となったが、R4年度に再び減少し、R5年度はコロナ禍での婚姻数の減少などの影響により、大きく減少している。 【課題】出生数の増減要因は様々考えられるが、特に若年女性や婚姻数が大きく減少しており、出生数も長期的に減少していくことが見込まれることから、若年女性の定住や出会いから結婚、出産、子育てまで、切れ目のない包括的な支援を継続していく必要がある。	子育て世帯への経済的支援や子育てしやすい環境の整備のほか、川上対策である若年女性の定住促進や出会い・結婚に関する支援など、あらゆる施策に女性や子ども、子育て世帯の目線を取り入れながら、出生数の増加につながる効果的な取組を検討・実施していく。	こども政策課

■ 重要業績評価指標(KPI)

(1) 出会いのきっかけづくりと結婚への支援

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
32	あきた結婚支援センター登録成累計人数(人)	-	-	36	68	84	150	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R5年度の助成対象者は16人で、R4年度に比べ半数となっているが、更新や登録助成を希望しなかった方々を合わせると、新規登録者の合計は35人となっている。 【課題】入会登録助成を受けるには、市に個人情報記載した同意書の提出が必要となっていることから、様々な理由により助成を希望しないケースもあると思われるが、結婚を希望する方の出会いを後押しするため、継続して取り組んでいく必要がある。	あきた結婚支援センターでは、AIマッチングシステムを通じたマッチングや、充実したサポートなどにより、成果を挙げていることから、市の助成制度のさらなる周知により、結婚を希望する方の登録を促していく。	子育て支援課
33	出会いを応援するイベントの助成対象事業所数(事業所)	-	0	1	1	4	3	A 最終目標をすでに達成	【現状】R5年度は、高いマッチング効果が期待できる先駆タイプへの申請が多く、同タイプ3件、一般タイプ1件であった。 【課題】時代とともに出会いのきっかけや、出会いや結婚に対する価値観も変化していることから、その変化を的確に把握し、必要に応じて支援内容の見直しを行いながら、様々なアプローチで出会いの機会を創出していく必要がある。	助成制度を積極的に活用していただけるよう、周知に努めていくとともに、民間のノウハウを活用しながら多角的にアプローチしていくため、補助対象や要件等のさらなる見直しに加え、県や他自治体、企業等とも連携を図りながら、多様な出会いの機会を創出していく。	子育て支援課

(2) 妊娠から子育てまでの切れ目のないサポート

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
34	こんにちは赤ちゃん訪問事業実施率(%)	100	100	98.4	99.2	98.4	100	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R5年度は、訪問する際に転出していたケースや入院中のため訪問できないケース等があり、4世帯に訪問することができなかった。 【課題】未訪問には様々なケースがあるが、転出以外のケースについては、それぞれの事情に応じてフォローを行っていく必要がある。	転出などの特別な理由を除く全戸への訪問を目指し、訪問できないケースについては、健診等の機会を捉えて状況の確認や支援を行っていく。また、こんにちは赤ちゃん訪問を通して、妊娠期から保護者との関わりを維持することで、相談しやすい関係づくりに努めていく。	こども家庭センター
35	年度途中の待機児童数(人)	13	0	7	1	1	0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】2月までは保護者や園と調整を重ねて待機児童は発生しなかったが、3月に1名の待機児童が発生した。 【課題】年度途中の保育士確保に苦慮しており、待機児童が発生する大きな要因となっている。	計画に沿って施設整備を進めるほか、現在実施している保育士確保推進事業の活用を促しながら、保育士の確保を図り、待機児童の解消に努めていく。	子育て支援課
36	要保護・要支援児童数(人)	59	53	55	44	43	50	A 最終目標をすでに達成	【現状】当課と母子保健担当部署との間で随時情報を共有し、連携して対応しており、ポピュレーションアプローチ等で把握した支援対象家庭に対して早期に介入するなど、虐待や養育困難事例の発生防止に努めた結果、大幅に減少している。 【課題】関係部署間で迅速かつ正確に情報共有を図り、各家庭の状況にあわせて早期に適切な支援につなげていく必要がある。	R1年度から関係部署間で随時連携強化を図ってきたが、R6年度にこども家庭センターが開所したことに伴い、支援対象家庭などの情報をより迅速かつ正確に共有できるようになったことから、各家庭の状況にあわせて必要な支援に適切につなげていく。	こども家庭センター
37	サポート会員登録者数(人)	91	87	84	81	78	100	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】サポート会員の確保に向け、正しい知識のもと安全に活動できるようサポート会員養成講座を実施しているが、R5年度の新規登録数は4人となっている。R1年度から、サポート会員は5年に1回のフォローアップ講習受講が必須となったが、既存会員の受講が進まない状況にあるとともに、体調面などの事情で退会する会員もいることから、登録者数は基準値より少なく、減少傾向となっている。 【課題】新規会員のなり手不足と既存会員の継続登録が課題となっている。	引き続き講座を実施するとともに、制度周知と会員募集に努めていく。	子育て支援課
38	子育て世帯の住宅リフォーム支援事業活用累計件数(件)	-	180	308	384	450	560	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R4年度から、補助上限額に関わらず申請回数を1回までとしたほか、申請翌年度から5年度経過した場合、再度申請が可能となるリセット制度を導入したことにより、前年度と比較し件数が約13%(10件)の減となった。※ R5単年度実績=66件 【課題】リセット制度の導入などにより、R4年度以降の単年度件数は減少傾向にあるが、継続した支援制度として活用していただけるよう、比較的認知度が低い若年層への周知やニーズにあわせた必要な見直しを行っていく必要がある。	リセット制度導入前のR3年度と平均補助額を比較すると約1.3倍となっていることから、大規模な工事の件数が増えつつあるとともに、三世帯世帯かつ多子世帯の申請件数も増加傾向にある。こうした世帯が長期的に住み続けられるよう、引き続き周知の徹底などに努めていく。	建築住宅課

(3) ワークライフバランスの推進

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
39	パパママ教室の父親の参加率(定員に対する参加率)(%)	45.1 (R4)	84.7	83.3	45.1	56.4	50	A 最終目標をすでに達成	【現状】母子手帳アプリからの申し込みを可能としたことや、父親のアプリ登録を促進したことに加え、父親の家事・育児に対する参加意識の高まりなどもあり、参加率の向上につながったものと捉えている。 【課題】夫婦が協力して子育てを行う意識を高めていくため、父親のさらなる参加を促していく必要がある。	母子手帳アプリによる申し込みを導入したことが、参加率上昇の一助になっていると考えられることから、父親への母子手帳アプリ登録を一層促進するとともに、パパママ教室をはじめとした育児に関する情報を効果的に発信するなど、参加率の上昇につながるよう周知に努めていく。	こども家庭センター
40	女性活躍に関するセミナー参加者数(人)	-	0	23	28	43	43	A 最終目標をすでに達成	【現状】R5年度は県と共同で、女性の管理職やリーダーの育成をテーマとしたセミナーを2回開催し、目標値と同数の参加者数となった。特に、市内企業に勤める女性職員から多くの参加をいただき、参加者からは前向きな意見が多数寄せられた。 【課題】女性活躍の推進には、女性個々人の理解促進だけでなく、経営者や管理職の方の意識改革、企業としての取組も重要であることから、対象にあわせてテーマを変えながら、継続的に取り組んでいく必要がある。	引き続き、県や連携協定を締結している企業等と連携しながら、多様な視点からセミナー等を開催し、女性の活躍を後押ししていく。	総合政策課

基本目標4 地域の生活を守り未来につなぐ元気あふれる地域づくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
⑦	住み良さの満足度(%)	82.0 (R1)	87.1	82.7	87.7	85.4	87.2	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】前年比▲2.3ポイントと減少している。住み良さはその時々 の社会経済情勢などに大きく左右されるとともに、その基準は人そ れぞれであることから、要因を一つに特定することはできないが、 コロナ禍の影響が緩和されたことにより、首都圏などとの往来が活 発化していることなども要因の一つと捉えている。 【課題】コロナ禍も相まって社会経済情勢が目まぐるしく変化する 中、地方都市にとっては、追い風とも言える変革が生まれているこ とから、そうした好機も生かしながら、住み良さを感じられるまちづ くりを引き続き取り組んでいく必要がある。	「住み良いまち」の実現は一朝一夕に成し得るものでは なく、中長期的な展望の中で形づくられていくものである ことから、市民ニーズや取り巻く社会経済情勢の変化 を的確に捉え、必要な施策を適切なタイミングで着実に 実行し、全ての市民の皆さんから住み良いと感じてい ただけるより良いまちづくりに引き続き注力していく。	総合政策 課
⑧	地域活性化の満足度(%)	25.3 (R1)	29.8	27.5	25.9	27.8	30.0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍による影響が緩和されたことにより、中止や延期と なっていた各種イベントなどの地域活動が再開され、活気が戻りつ つあることに加え、地域拠点を活用し、地域の活性化に取り組む 「彩色千輪プロジェクト事業」の推進などにより、満足度が上昇した ものと考えられる。 【課題】地域の課題を解決し、持続可能性を高めていくためには、 住民による主体的な地域づくり活動のさらなる促進を図っていく 必要がある。	「彩色千輪プロジェクト事業」の推進や地域枠予算の 活用を通じて、地域の課題解決や活性化に向けた住 民主体の地域づくりを後押ししていく。	地域活動 応援課

■ 重要業績評価指標(KPI)

(1) ネットワーク型コンパクトシティの推進

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
41	居住誘導区域内の人口密度 (人/ha)	37.0 (R1)	37.2	36.9	36.7	36.7	38.5	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】市全体で人口減少が進行していることから、居住誘導区域 においても減少傾向にあるものの、人口減少率と比較すると緩や かであり、一定の人口密度が維持されている。 【課題】人口減少のさらなる進行が予測されていることから、それ に伴う都市機能の低下が懸念される。	確実に進行する人口減少社会を見据え、生活に必要な 機能を維持するため、立地適正化計画に基づき都 市機能誘導区域への都市機能の集積を図り、居住誘 導区域内への緩やかな誘導を進めるとともに、公共 交通の充実・強化により都市機能へのアクセス性を高 めるなど、将来にわたり安心して快適に暮らせるまち づくりを進めていく。	都市管理 課
42	公共交通空白地区数(地区)	4	3	3	3	2	0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】大仙市地域公共交通計画マスタープラン(第4期交通計 画)策定時、公共交通空白地区は2地域3地区だったが、その内、 角間川木内、布晒地区については、R5年度に乗合タクシーを導入 したことで解消している。 【課題】これまで実施してきたアンケートでは、新たな公共交通に対 する需要はなかったものの、将来を見据えた対策は必要である。 ※「公共交通空白地区」=鉄道駅から概ね700m以上、もしくは 路線バスまでの乗り入れがなく最寄りのバス停までの距離が概ね 300m以上の場所にある10世帯以上の自治会単位」と定義	大仙市地域公共交通計画マスタープラン(第4期交通 計画)に、R7年度までの解消に向けた方策とスケ ジュールを位置付けており、対象地区へのアンケート 調査をR6年度に改めて行い、対応を検討していく。	地域活動 応援課
43	地域共助団体による有償運 行実施団体数(団体)	-	0	0	0	0	2	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】地域における移動手段を確保するとともに、住民の多様な 移動ニーズに対応するため、地域団体による有償運送を検討して いるが、団体結成につながる動きはまだない。 【課題】移動に支障を来していないなどの現状から、実施する団体 が現れていないが、将来的に地域に必要な取組であることから、 制度内容の理解促進が必要である。	第4期交通計画で、R7年度までのスケジュールを策 定しており、地域課題の解決に取り組む地域運営組 織などの団体を中心に担い手の発掘に取り組んでい く。	地域活動 応援課
44	小さな拠点づくり事業への 取組件数(件)	-	2	2	2	2	3	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(小さな拠点 形成事業)として、R1年度に西仙北大沢郷地域、R2年度に南外 小友地域において取組が行われている。 【課題】現時点で必要な生活機能にアクセスできる環境にあること などから、取り組む団体が少ないが、将来的に地域に必要な取組 であることから、さらなる周知が必要である。	持続可能な地域づくりを進めるため、県の研修会へ の参加や各地域への周知等を行い、拠点づくりを目 指す団体の掘り起こしと支援を継続していく。	地域活動 応援課

45	公共施設の延べ床面積 (㎡)	488,897	483,847	474,751	472,342	470,044	449,785	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R5年度は高齢者福祉施設の譲渡や廃止、公民館、給食センター、集会所機能施設の廃止を進め、基準値から18,853㎡の減となっている。 【課題】人口減少下においても持続可能な行政運営を行っていくためには、公共施設の総量を縮減し維持管理費を削減していくことが必要だが、単に廃止するだけでなく、変化する人口動向や住民ニーズ、利用状況に応じて、住民サービスが低下しないよう配慮しながら、類似する周辺施設との統合など、様々なあり方を検討していく必要がある。	公共施設等総合管理計画に基づき、財産活用課と財産所管課が連携し、サウンディング調査等を通じて民間事業者の意見を伺いつつ、施設の方向性の見直しを図りながら着実に取組を進めていく。	財産活用課
46	長寿命化対策実施済み橋りょう累計数(橋)	7	32	36	38	39	47	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】事業の財源として活用していた交付金が、道路メンテナンス事業補助金に移行されたことにより、配分額が増加し、事業進捗が図られている。一方で、跨線橋等の大規模な補修に多額の費用を要しており、他の橋りょうの補修が進まない要因となっている。 【課題】今後も、跨線橋や跨道橋の大規模な補修が続くことから、他の橋りょうの補修も同時に進めていくための財源や方策を検討する必要がある。	国補助金の配分額増額に向け、国に強く要望していく。また、R1年度に開始した小規模橋りょうの直営補修を継続し、効果的に事業の推進を図っていく。	道路河川課

(2) 地域の支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
47	雪の課題に自主的に取り組む団体数(団体)	30	36	37	38	38	51	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】取組団体のさらなる拡大に向け、申請手続きの簡素化を図ったところであり、新規団体は年々増加傾向にあるが、担い手不足等により、活動を休止する団体もあり、基準値を上回っているもの、目標の達成は難しい状況にある。 【課題】担い手不足などの理由により、活動を継続できない団体が散見され、その対応が課題となっている。	自治会や自主防災組織などが集まる会議、広報、チラシなどを通じて引き続き周知に努めるとともに、より取り組みやすい制度となるよう引き続き見直しを図りながら取組を進めていく。	地域活動 応援課
48	特定空き家の所有者等による解体件数(件)	12	8	13	9	6	20	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】危険な空き家の所有者に対して条例に基づく「助言・指導」を行っているほか、空き家等解体事業補助金制度を活用した「危険な空き家」「老朽空き家」の解体など、早期の段階での解体も実施されている。 【課題】高齢者の施設入所等に伴い新たな空き家が発生しているほか、所有者の資力不足、相続問題により問題解決に時間を要する事案が生じている。	「空き家対策総合パンフレット」などで周知を図りながら、「空き家・空き店舗・空き工場バンク制度」や「空き家等解体事業補助金制度」の活用を促進するとともに、空き家対策特措法の改正に伴う、特定空き家に対する措置を条例や計画に盛り込み、より効果的な空き家対策を検討し、取組を強化していく。	総合防災課
49	地域枠予算(市民主導型)の取組団体数	114 (R1)	59	62	67	93	114	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】コロナ禍の影響により、地域における活動等の中止や規模縮小が続いていたが、影響が緩和されたことにより、徐々に活動が再開し、活発化してきている。 【課題】事業趣旨の解釈に誤解が生じやすく、地域活性化との連動性が低い事例が散見されるほか、申請団体の固定化や労務を提供できる人材の不足が顕著化してきている。	地域が抱える課題の解決や地域の活性化に向け、より多くの団体に活用していただけるよう事業の周知に努めながら、引き続き行政と市民が一体となって取組を実施していく。	地域活動 応援課
50	子ども・若者総合相談センターを介して学校・社会に復帰した人の割合(%)	9.1	14	3.4	7.6	6.2	15	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】当センター業務を2つのNPO法人へ委託し、ジョブトレーニングや居場所の提供等を行いながら支援にあたっている。R5年度は、R4年度と比較して利用者の人数は増加しているが、復学や就職等の社会復帰をした方は、微増にとどまっている。 【課題】社会に出られない理由は利用者ごとに様々であり、可能な限り早期の復帰を目指せるよう、利用者のペースにあわせた支援内容を考え、提供する必要がある。	現在のセンター体制を維持しつつ、「つながる・きさえる」ネットワーク整備事業(重層的支援体制整備事業)とも連携しながら、利用者のペースにあわせた効果的な支援を実施していく。	社会福祉課
51	要支援・要介護認定者に占める居宅サービス受給者割合(%)	42.1	48.8	49.0	47.3	47.6	45.4	A 最終目標をすでに達成	【現状】介護が必要となった場合でも自宅で暮らしたいと考える方が多いことから、住み慣れた地域で暮らしながら受けられる居宅サービスの需要は高く、目標値は達成している。 【課題】高齢者の生活支援に対するニーズや価値観は多様化しているため、在宅生活を継続していくための介護サービスや生活支援サービスの内容について継続的に検討していく必要がある。	住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護予防事業をより一層推進し、健康寿命の延伸につなげていく。	高齢者包括支援センター

(3) 健康で安心して暮らせる地域づくり

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値				目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3	R4	R5					
52	介護予防いきいき隊の累計 養成者数(人)	143	188	201	201	215	220	B 目標達成 に向けて順調 に推移	【現状】介護予防いきいき隊の養成講座は隔年実施であり、R5年度の実施により、新たに14人増加し、順調に進捗している。 【課題】介護予防いきいき隊は、地域の健康づくりを支援する活動を自主的に行っていただくことを目的に養成しているものであり、活動状況に差が生じていることから、隊員の自主的かつ主体的な活動を促していく必要がある。	引き続き大仙市社会福祉協議会と協力しながら養成講座を開催し、新規受講者の拡大と活動内容の充実に取り組んでいく。また、意欲を持って継続して活動していただけるよう、スキルアップ研修などのフォローアップの充実を図っていく。	高齢者包括支援センター
53	特定健診結果の内臓脂肪症 候群該当者の割合(%)	33.3	23.3	23.6	24.1	23.8	21.8	C 現状のまま では目標達成 できない可能 性	【現状】内臓脂肪症候群該当者の割合は、昨年度よりわずかに減少し、基準値からは大きく減少しているものの、R2年度からはやや増加傾向となっている。また、特定健診の受診者は、前年度より増加しており、受診率も向上している。 【課題】内臓脂肪症候群該当者の割合は、男性が女性より23.9ポイント高くなっている。また、年代別でも差が生じていることから、性別、年代による生活スタイルなどの違いを考慮しながら、対象者に応じて生活習慣の改善に向けた支援が必要である。	内臓脂肪症候群該当者に対しては、性別、年代による生活スタイルなどの違いを考慮しながら、高血圧症、脂質異常症に着目した指導を継続していく。また、特定健診の受診率向上に向け、未受診者への再勧奨を継続していく。	健康増進センター
54	自主防災組織の活動率(%)	56.4	59.4	54.7	56.8	54.8	100	C 現状のまま では目標達成 できない可能 性	【現状】東日本大震災を契機として、自治会などを母体に自主防災組織の結成が進み、組織率はH23年度の33.3%から91.6%へと大きく上昇したものの、コロナ禍の影響などもあり、活動の停滞が続いている。 【課題】活動の停滞により、共助による防災意識の低下が懸念されており、平時からの活動を通じて意識の向上を促していく必要がある。	R5年度に自主防災組織に対する補助制度の見直しを行い、防災訓練等の活動に対する支援を強化した。今後も、自主防災組織へのアンケートの結果を参考にしながら、活動の活性化を促していく。	総合防災課
55	人口1人当たりの公園面積 (㎡)	54.9	57.0	58.0	59.1	60.4	60.0	A 最終目標 をすでに達成	【現状】土地区画整理事業で整備した街区公園がH28年度に供用を開始したほか、H30年度に「大曲の花火」公園(旧雄物川河川緑地運動公園)の供用面積が増加したことに加え、人口減少の進行により、一人当たりの公園面積は増加傾向にある。 【課題】市内にある104の公園のうち、供用開始から30年を超える公園が約半数を占めており、安全性や快適性の確保が課題となっている。	総合計画後期実施計画及び公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、基幹公園の整備やR3年度策定の公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改修などを計画的に実施していく。整備や改修にあたっては、子育て世帯等の利用者ニーズを踏まえるとともに、快適に利用いただけるよう適切な管理に努めていく。	都市管理課